

事前評価個表

整理番号	66
------	----

地域（地区）名	斐伊川地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	島根県	対象市町村	松江市ほか7市町
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	県、市町、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	斐伊川地域の総土地面積は278,228haで、森林率69%、人工林率は39%の緑豊かな自然環境と出雲大社を始めとする歴史・文化に恵まれた地域である。これらの人工林の多くは戦後造林され資源が充実してきている一方で、木材価格の低下や森林所有者の高齢化により手入れの進まない森林が増加している。また、路網整備や集約化が遅れているために、利用期を迎えている間伐材の生産も進んでいない。 市町村森林整備計画に基づき、除伐、間伐を中心とした保育作業を推進することで、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。また、路網整備を推進することで、利用期を迎えた森林からの間伐材搬出量の増加や、施業における労務負担の軽減等を実現することを目的とする。 農耕地の多くが森林に隣接していることから、農林業の振興、農林道の整備において関係部局との連携を図っている。
事業内容・事業費	森林整備：9,075ha 人工造林、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 路網整備：1,903m 林業専用道開設 総事業費：2,903,850千円
費用対効果分析結果	B/C ＝ 5.36
評価結果	必要性：森林の持つ公益的機能の高度発揮の観点から事業実施の必要性は高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：健全な森林整備によって、水源かん養・国土保全等の公益的機能の確保に有効である。また、利用間伐を積極的に実施する計画にしており、森林資源の有効利用にもつながる。 手入れ不足の森林を増やすことになれば、森林の持つ公益的機能の低下を招くなど、様々な問題が生じる恐れがある。森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、間伐等の適正な森林施業を行う必要があり、本事業を実施することが適当である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業

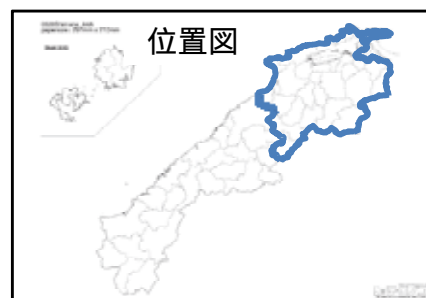
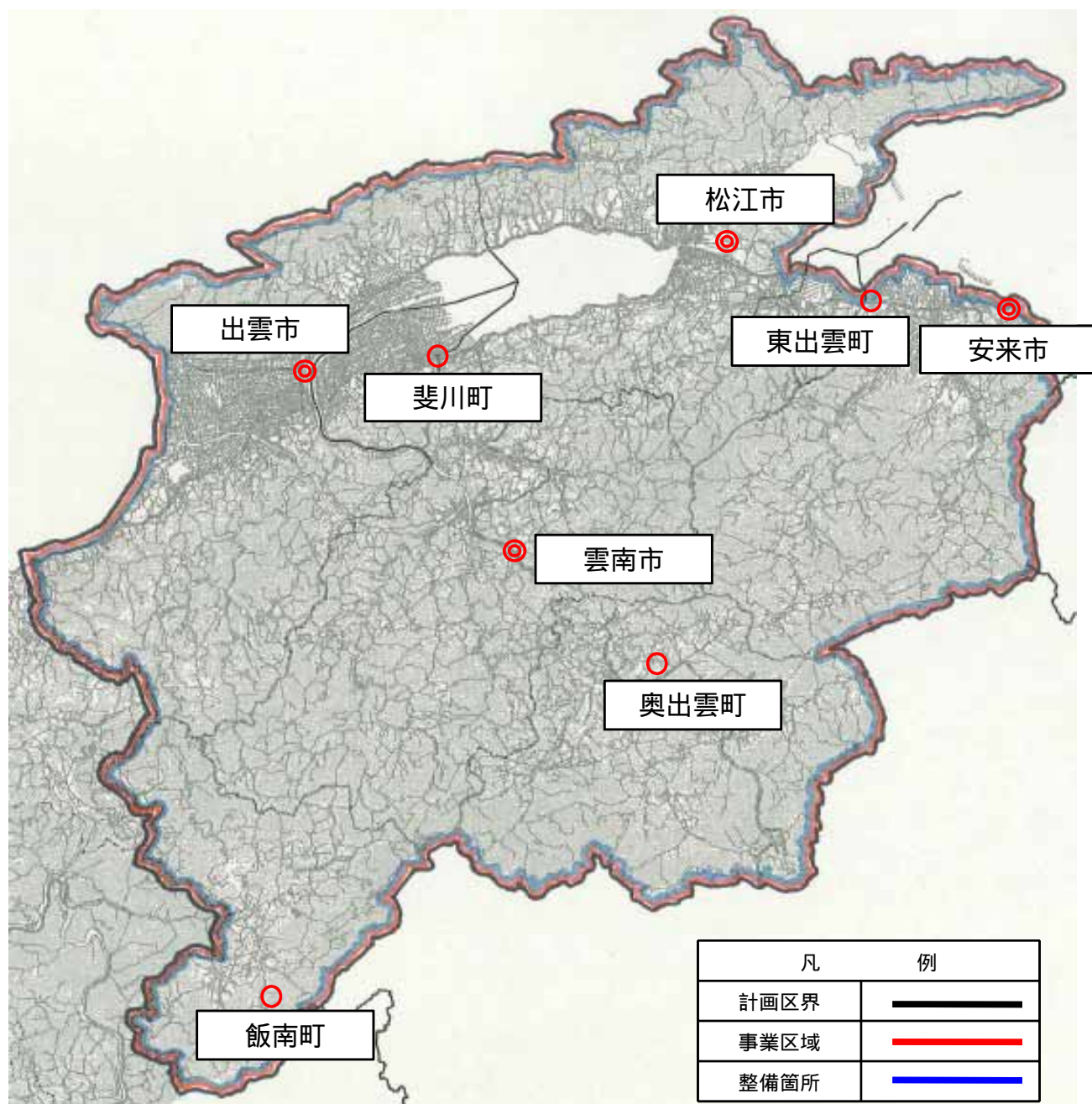
地域名: 斐伊川

島根県

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	9,139,578	
	流域貯水便益	2,239,842	
	水質浄化便益	3,823,026	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,773,212	
	土砂崩壊防止便益	20,922	
環境保全便益	炭素固定便益	1,120,856	
木材生産便益	生産等経費縮減便益	6,842	
	木材利用増進便益	8,346	
	木材生産確保・促進便益	1,754,289	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	1,851	
	森林管理等経費縮減便益	394	
	森林整備促進便益	150,269	
総 便 益 (B)		24,039,427	
総 費 用 (C)		4,484,153	
費用便益比	$B \div C = \frac{24,039,427}{4,484,153} = 5.36$		

森林環境保全整備事業 斐伊川地域（島根県） 概要図



事前評価個表

整理番号	67
------	----

地域（地区）名	たかはしがわりゅう 高梁川下流地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	岡山県	対象市町村	新見市ほか9市町
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	県、市、森林組合等

事業の概要・目的	高梁川下流地域は県西部に位置し、北部は中国山地を形成する1,000m級前後の山が並び、中南部は500m～600m級の山々が連なった吉備高原山地から、瀬戸内沿岸の平野部に至るまでのなだらかな地形が続いている。地域の森林面積は、地域総面積の67%に当たる164千ha（国有林：11千ha、民有林153千ha）で、県下森林面積の34%を占めている。民有林の資源内容は、人工林が49千ha、天然林が100千haであり、人工林率は32%と県平均の39%より低い。3～12齢級の林分が92%を占めており、伐期の長期化に対応して、高齢級森林の適切な間伐の実施と間伐材の搬出利用の促進が大きな課題となっている。また、奥地林等において、間伐が遅れているにもかかわらず放置されたままの森林が多くみられ、未整備森林の解消が必要となっている。また、南部は天然アカマツ林が大部分を占めており、松くい虫被害量は依然高い水準にあることから、伐倒駆除や樹種転換等による対策が求められている。 新見市ほか9市町で策定している市町村森林整備計画と整合性を図り、森林の有する多面的機能を総合的にかつ高度に発揮させるため、路網の整備とともに適切な森林施策を実施することにより、公益的機能の維持増進と木材供給量の増大を図る。 本計画に基づき森林の配置や齢級構成に応じ整備を行うことによって森林の有する多面的機能の発揮の確保が可能となる。 農耕地の多くが森林に隣接していることから、農林業の親交、農林道の整備において関係部局等の連携を図る。また、環境に配慮した施工、コスト縮減等に取り組む。
事業内容・事業費	森林整備：7,215ha 人工造林、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：1,975,295千円
費用対効果分析結果	B/C = 9.02
評価結果	必要性：保育対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性等から見て必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：健全な森林づくり等によって水源かん養、国土保全等の機能の確保はもとより、将来の優良材の安定的生産にとって有効である。 森林は多様な機能を有しているが、これら機能を一度失うと回復に長期間を有することから、適時適切な施策を計画的に実施することが不可欠である。 このため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

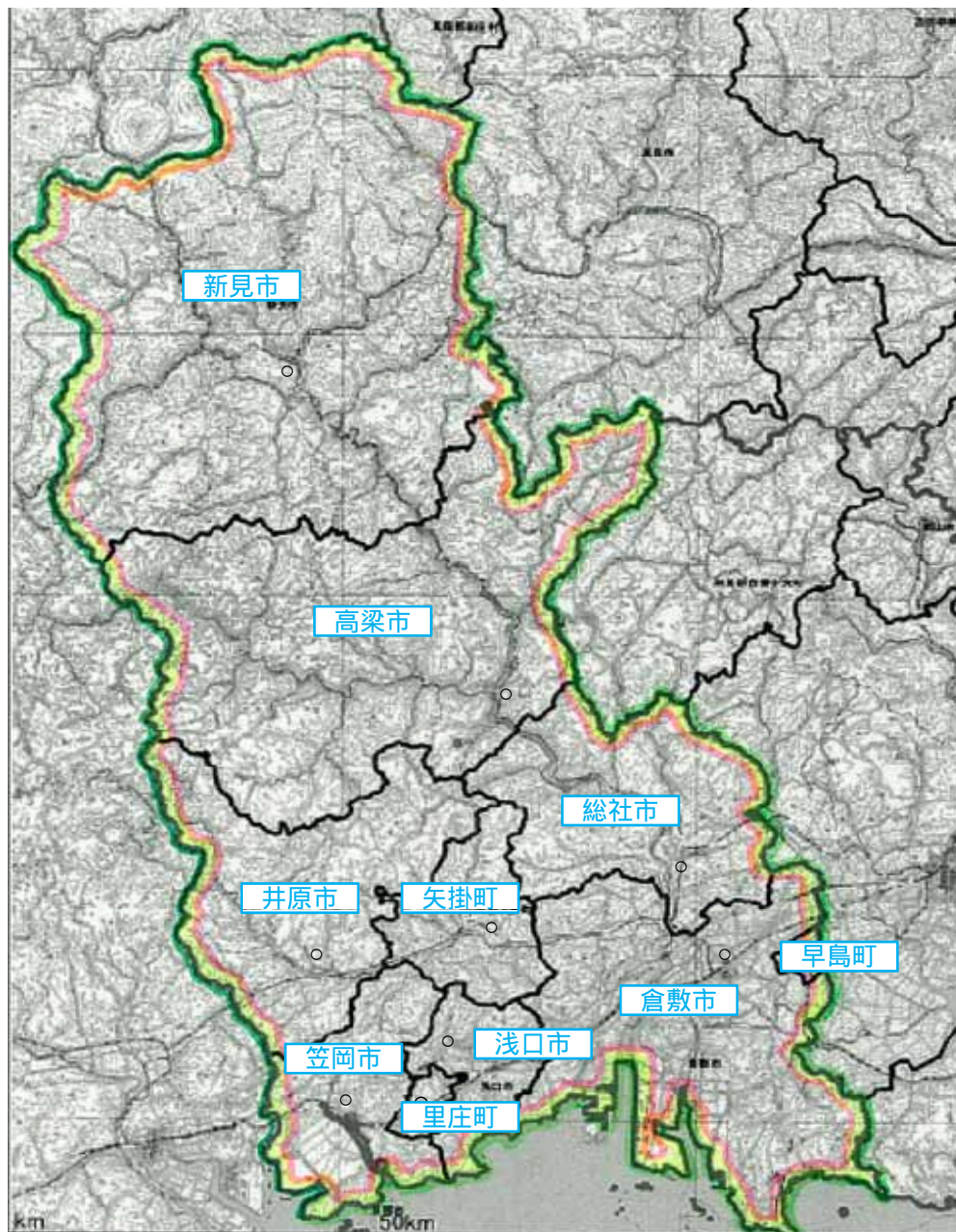
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 高梁川下流

岡山県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	8,920,454	
	流域貯水便益	3,113,036	
	水質浄化便益	5,314,550	
山地保全便益	土砂流出防止便益	12,742,227	
	土砂崩壊防止便益	12,973	
環境保全便益	炭素固定便益	3,954,632	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	3,663,541	
総 便 益 (B)		37,721,413	
総 費 用 (C)		4,178,743	
費用便益比	$B \div C = \frac{37,721,413}{4,178,743} = 9.02$		

森林環境保全整備事業 高梁川下流地域(岡山県) 概要図



凡	例
計 画 区 界	
事 業 区 域	
森 林 整 備	
市役所・町村役場	○

事前評価個表

整理番号	6 8
------	-----

地域（地区）名	あさひがわ 旭川地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	岡山県	対象市町村	真庭市ほか5市町村
事業実施期間	H 2 3 ～ H 2 7 （5年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合等

事業の概要・目的	旭川地域は県中央部に位置し、北部は中国山地を形成する1,000m級前後の山が並び、中部は標高300m～600mで台地状に広がる吉備高原地域の一角を占める。また、南部は低山山地から岡山平野、瀬戸内沿岸に至る地域で、平野部と丘陵地等が交錯している。 地域の森林面積は、地域総面積の64％に当たる136千ha(国有林：11千ha、民有林125千ha)で、県下森林面積の28％を占めている。民有林の資源内容は、人工林が48千ha、天然林が72千haであり、人工林率は38％と県平均の39％とほぼ同じとなっている。齢級構成は3～12齢級の林分が88％を占めており、伐期の長期化に対応して、高齢級森林の適切な間伐の実施と間伐材の搬出利用の促進が大きな課題となっている。また、奥地林等において、間伐が遅れているにもかかわらず放置されたままの森林が多くみられ、未整備森林の解消が必要となっている。 真庭市ほか5市町村で策定している市町村森林整備計画と整合性を図り、森林の有する多面的機能を総合的にかつ高度に発揮させるため、路網の整備とともに適切な森林施業を実施することにより、木材供給量の増大と公益的機能の維持増進を図る。 本計画に基づき森林の配置や齢級構成に応じ整備を行うことによって森林の有する多面的機能の発揮の確保が可能となる。 農耕地の多くが森林に隣接していることから、農林業の親交、農林道の整備において関係部局等の連携を図る。また、環境に配慮した施工、コスト縮減等に取り組む。
事業内容・事業費	森林整備：8,035ha 人工造林、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：2,115,465千円
費用対効果分析結果	B/C = 9.19
評価結果	必要性：保育対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性等から見て必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：健全な森林づくり等によって水源かん養、国土保全等の機能の確保はもとより、将来の優良材の安定的生産にとって有効である。 森林は多様な機能を有しているが、これら機能を一度失うと回復に長期間を有することから、適時適切な施業を計画的に実施することが不可欠である。 このため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

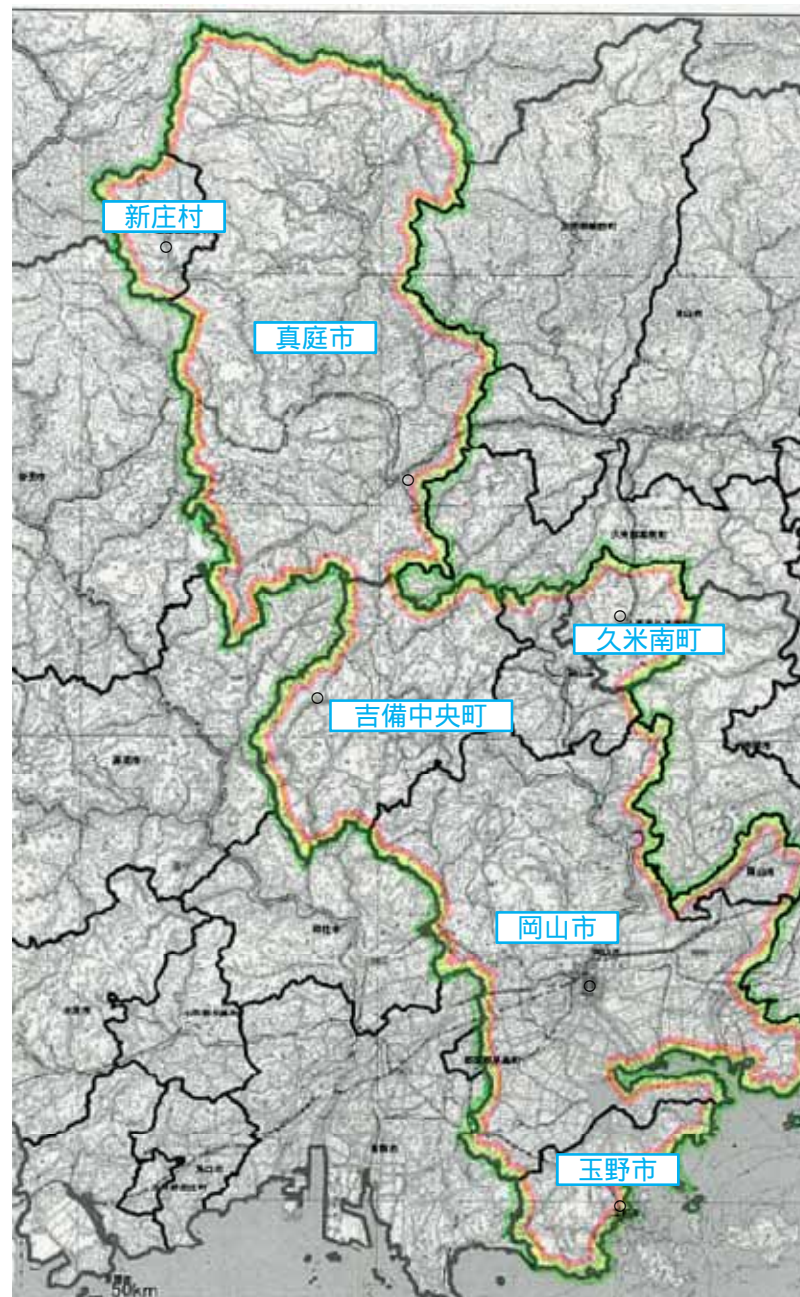
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 旭川

岡山県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	8,229,782	
	流域貯水便益	3,226,291	
	水質浄化便益	5,507,899	
山地保全便益	土砂流出防止便益	11,266,142	
	土砂崩壊防止便益	10,927	
環境保全便益	炭素固定便益	3,456,792	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	3,135,446	
総 便 益 (B)		34,833,279	
総 費 用 (C)		3,786,656	
費用便益比	$B \div C = \frac{34,833,279}{3,786,656} = 9.19$		

森林環境保全整備事業 旭川地域(岡山県)概要図



凡 例	
計 画 区 界	
事 業 区 域	
森 林 整 備	
市役所・町村役場	○

事前評価個表

整理番号	69
------	----

地域（地区）名	よしいがわ 吉井川地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	岡山県	対象市町村	津山市ほか10市町村
事業実施期間	H23 ～ H27（5年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合等

事業の概要・目的	吉井川地域は県東部に位置し、北部は中国山地を形成する1,000mを超える山並が連なり急峻な地形が多くなっている。南部地域は100 m～300mの小起伏の低山 を形成し、瀬戸内沿岸に続いている。地域の森林面積は、地域総面積の73%に当たる182千ha（国有林：15千ha、民有林167千ha）で、県下森林面積の38%を占めている。 民有林の資源内容は、人工林が77千ha、天然林が84千haであり、人工林率は46%と県平均の39%より高くなっているが、3～12齢級の林分が87%を占めており、伐期の長期化に対応して、高齢級森林の適切な間伐の実施と間伐材の搬出利用の促進が大きな課題となっている。また、奥地林等において、間伐が遅れているにもかかわらず放置されたままの森林間伐の適正な実施が課題となっている。また、南部は天然アカマツ林が大部分を占めており松くい虫被害量は依然高い水準にあることから、伐倒駆除や樹種転換等による対策が求められている。 津山市ほか10市町村で策定している市町村森林整備計画と整合性を図り、森林の有する 多面的機能を総合的にかつ高度に発揮させるため、路網の整備とともに適切な森林施策を実施することにより、公益的機能の維持増進と木材供給量の増大を図る。 本計画に基づき森林の配置や齢級構成に応じ整備を行うことによって森林の有する多面的機能の発揮の確保が可能となる。 農耕地の多くが森林に隣接していることから、農林業の親交、農林道の整備において関係部局等の連携を図る。また、環境に配慮した施工、コスト縮減等に取り組む。
事業内容・事業費	森林整備：15,015ha 人工造林、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 路網整備：1,500m 林業専用道開設 総事業費：4,091,815千円
費用対効果分析結果	B/C ＝ 9.82
評価結果	必要性：保育対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性等から見て必要性が高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：健全な森林づくり等によって水源かん養、国土保全等の機能の確保はもとより、将来の優良材の安定的生産にとって有効である。 森林は、多様な機能を有しているが、これら機能を一度失うと回復に長期間を有することから、適時適切な施策を計画的に実施することが不可欠である。 このため、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

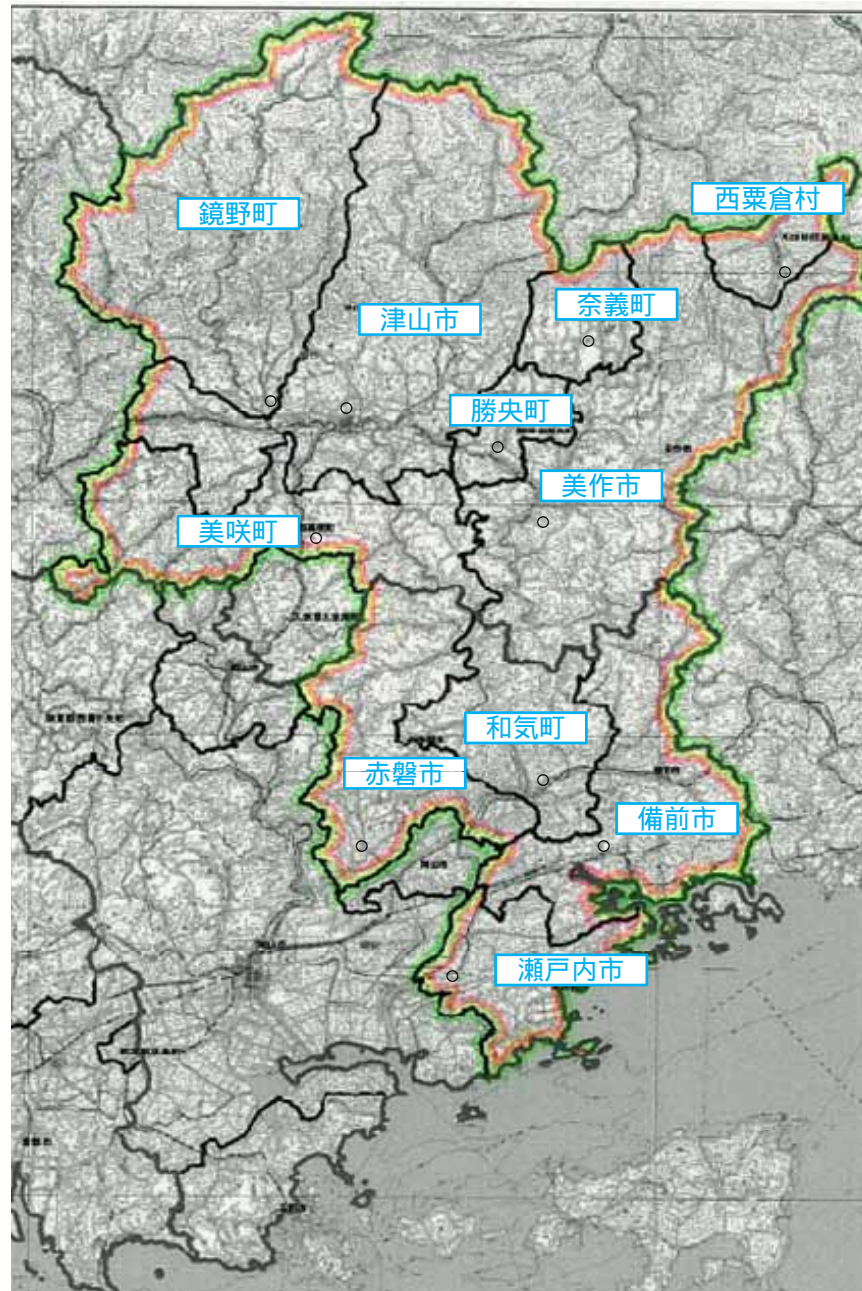
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 吉井川

岡山県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	18,710,414	
	流域貯水便益	6,927,082	
	水質浄化便益	11,825,886	
山地保全便益	土砂流出防止便益	22,998,487	
	土砂崩壊防止便益	59,253	
環境保全便益	炭素固定便益	7,224,862	
木材生産便益	生産等経費縮減便益	15	
	木材利用増進便益	145	
	木材生産確保・促進便益	6,652,314	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	18,839	
	森林管理等経費縮減便益	78	
	森林整備促進便益	51,698	
総 便 益 (B)		74,469,073	
総 費 用 (C)		7,582,360	
費用便益比	$B \div C = \frac{74,469,073}{7,582,360} = 9.82$		

森林環境保全整備事業 吉井川地域(岡山県) 概要図



凡 例	
計 画 区 界	
事 業 区 域	
森 林 整 備	
市役所・町村役場	○

事前評価個表

整理番号	70
------	----

地域（地区）名	えのかわじょうりゅう 江の川上流地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	広島県	対象市町村	三次市ほか2市
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	市、森林組合等

事業の概要・目的	江の川上流地域は、広島県の北部に位置し、東は岡山県、北は鳥取県、島根県と境を接している。主要河川である江の川の源流があり、島根県を経て日本海側へ注いでいる。この地域は、概して低温多雨で山間地域特有の気候であり、冬期は積雪が極めて多い。 本地域の総面積の約80%を森林が占めており、県下でも有数の林業地帯である。スギ及びヒノキの人工林は伐期適齢期を迎えつつあり、県産材の安定的な生産・供給への期待が高まっている一方で、小規模零細な所有形態の団地化や搬出コストの縮減等の持続的林業経営の体制づくりが課題となっている。 事業実施による県産材の安定的な生産・供給を行うことで、流通、加工、消費を通じた供給体制を構築するとともに、森林の公益的機能の持続的な維持・発揮が期待できる。 事業実施による森林の公益的機能が持続的に維持・発揮されることにより、農業環境、漁業環境への保全効果が高められることから、関係部局と連携を図りながら事業を推進する。
事業内容・事業費	森林整備：10,020ha 人工造林、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：3,023,500千円
費用対効果分析結果	B/C = 5.83
評価結果	必要性：森林整備が必要な森林が多く存在することから、森林の公益的機能を高めるためにも事業実施は必要である。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：資源として本格的に利用可能な段階を迎えている人工林等を適正に整備することにより、公益的機能の発揮と県産材の安定供給が図られ有効である。 森林は多面的な機能を有しているが、これらの機能を一度失うとその回復には長期間を要することから、生育段階や立地条件に応じた適時・適切な森林整備が不可欠である。 本計画では、森林の公益的機能の発揮に配慮した計画としているほか、効率性や有効性が認められることから本計画を実施することは適当である。

便 益 集 計 表
(森林整備事業)

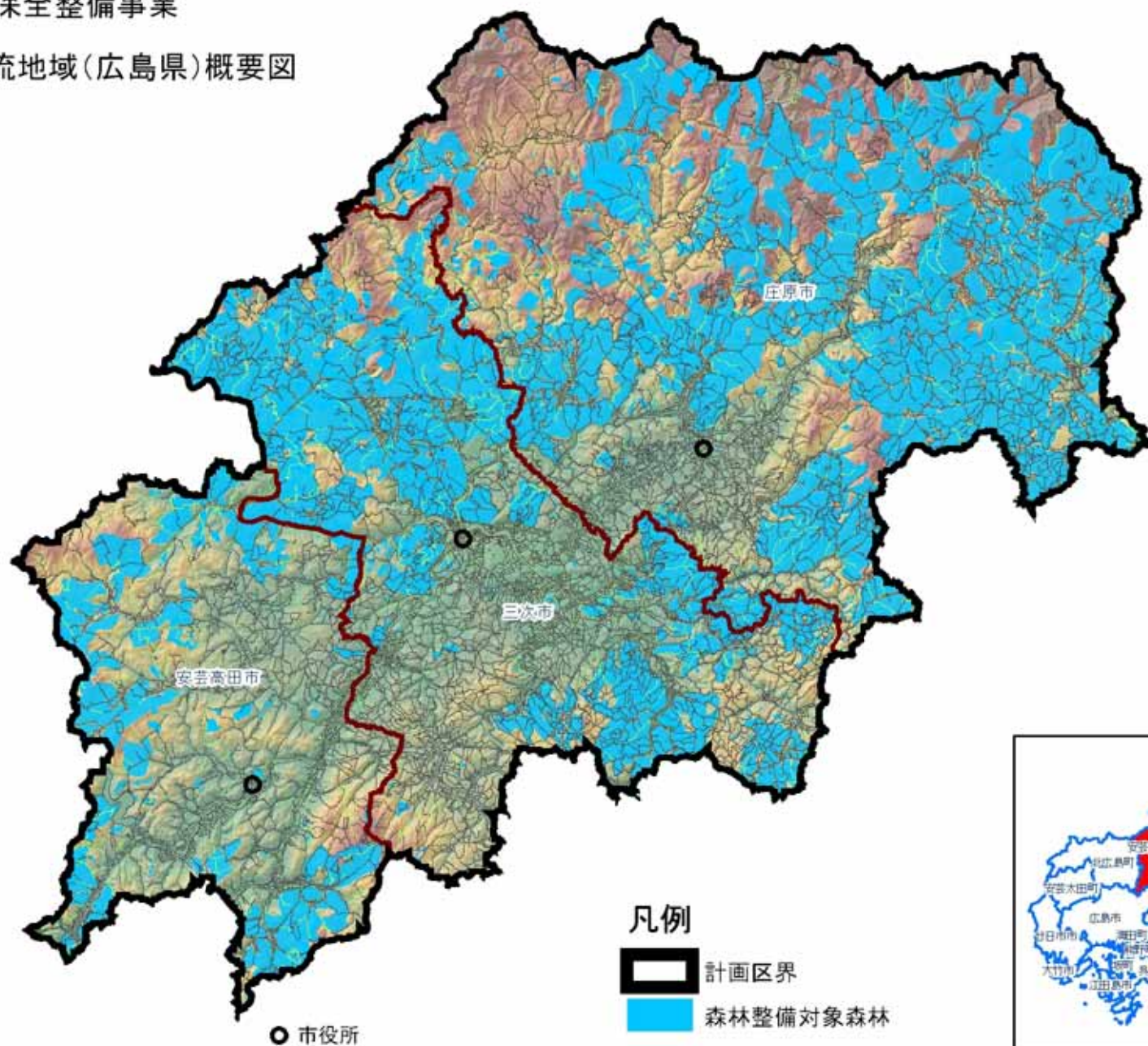
事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 江の川上流

広島県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	7,813,074	
	流域貯水便益	3,180,704	
	水質浄化便益	5,430,066	
山地保全便益	土砂流出防止便益	10,126,642	
	土砂崩壊防止便益	1,985	
環境保全便益	炭素固定便益	722,823	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	637,443	
総 便 益 (B)		27,912,737	
総 費 用 (C)		4,790,528	
費用便益比	$B \div C = \frac{27,912,737}{4,790,528} = 5.83$		

森林環境保全整備事業

江の川上流地域(広島県)概要図



凡例



計画区界



森林整備対象森林

○ 市役所



事前評価個表

整理番号	71
------	----

地域（地区）名	おおたがわ 太田川地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	広島県	対象市町村	広島市ほか3市町
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	市町、森林組合等

事業の概要・目的	太田川地域は、広島県の西部に位置し、西は山口県、北は島根県と境を接しており、南は瀬戸内海に面している。主要河川である太田川の下流には、広島市を中心とする都市が集中している。 この地域は、雨量が多く、冬期は積雪が極めて多い気候に加え、花崗岩類の崩壊し易い地質や急峻の地形が多いことから、水源かん養機能や災害防止機能といった森林の公益的機能の持続的な維持・発揮が期待されている。 本地域は、県下でも有数の林業地帯であり、スギ及びヒノキの人工林は伐期適齢期を迎えつつあり、県産材の安定的な生産・供給への期待が高まっている一方で、小規模零細な所有形態の団地化や搬出コストの縮減等の持続的林業経営の体制づくりが課題となっている。 事業実施による県産材の安定的な生産・供給を行うことで、流通、加工、消費を通じた供給体制を構築するとともに、森林の公益的機能の持続的な維持・発揮が期待できる。 事業実施による森林の公益的機能が持続的に維持・発揮されることにより、農業環境、漁業環境への保全効果が高められ
事業内容・事業費	森林整備：12,003ha 人工造林、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：3,589,200千円
費用対効果分析結果	B/C = 6.42
評価結果	必要性：森林整備が必要な森林が多く存在することから、森林の公益的機能を高めるためにも事業実施は必要である。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：資源として本格的に利用可能な段階を迎えている人工林等を適正に整備することにより、公益的機能の発揮と県産材の安定供給が図られ有効である。 森林は多面的な機能を有しているが、これらの機能を一度失うとその回復には長期間を要することから、生育段階や立地条件に応じた適時・適切な森林整備が不可欠である。 本計画では、森林の公益的機能の発揮に配慮した計画としているほか、効率性や有効性が認められることから本計画を実施することは適当である。

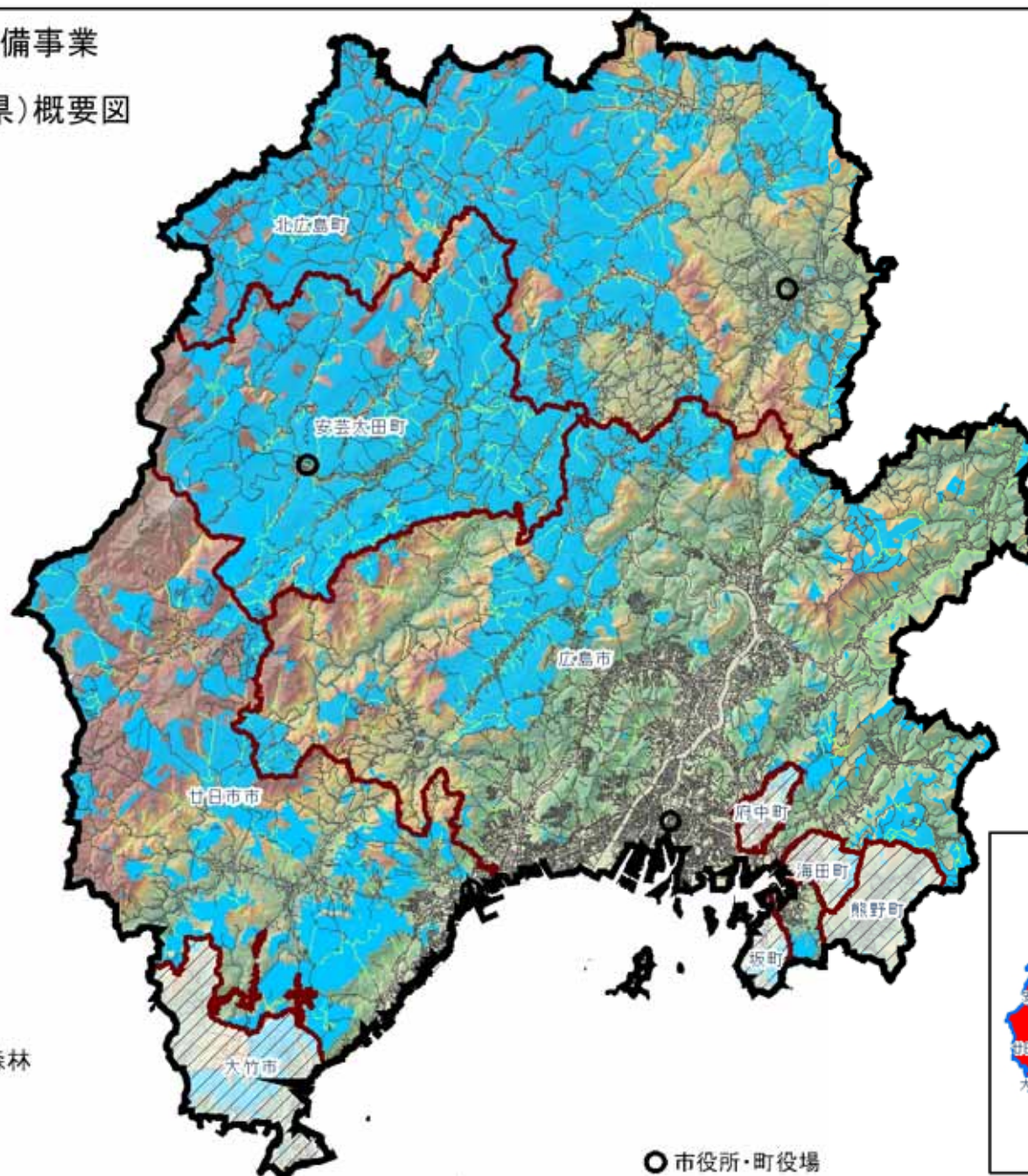
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 太田川

広島県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	10,885,936	
	流域貯水便益	4,534,293	
	水質浄化便益	7,740,934	
山地保全便益	土砂流出防止便益	12,000,599	
	土砂崩壊防止便益	7,336	
環境保全便益	炭素固定便益	812,059	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	731,658	
総 便 益 (B)		36,712,815	
総 費 用 (C)		5,721,707	
費用便益比	$B \div C = \frac{36,712,815}{5,721,707} = 6.42$		

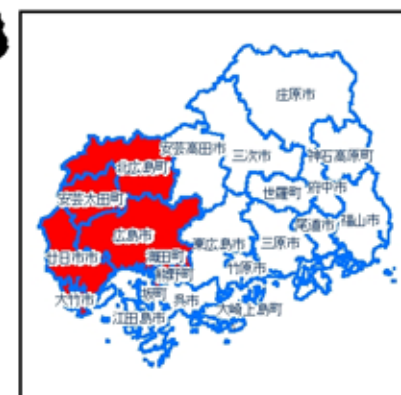
森林環境保全整備事業
太田川地域(広島県)概要図



凡例

- 計画区界
- 森林整備対象森林
- 事業区域外

○市役所・町役場



事前評価個表

整理番号	72
------	----

地域（地区）名	山口地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	山口県	対象市町村	山口市ほか4市町
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	市町、森林組合等

事業の概要・目的	本地区の民有林森林面積は114千ha、人工林面積は46千haで民有林人工林率は40%である。 北部地域は、県下でも有数の農林業地域である阿東地区、重源上人の東大寺再建用の用材献木で知られる徳地地区、カルスト台地の良質な土壌を背景に成立した美秋林業地域など、まとまった人工林が存在し、佐波川をはじめとする河川上流域にもあたるため、木材生産と水源涵養等の公益的機能の両面から、森林管理を適切に行う必要がある。 南部地域は、温暖・少雨の瀬戸内海気候であり、林業地はないが、地質は概して花崗岩等のせき悪地が多く、平成21年7月中国・九州北部豪雨では、防府市を中心に大きな豪雨災害が発生した。また、自然植生として広く存在するアカマツが松くい虫被害を受けており、植栽による樹種転換も含めた適切な森林管理を行い、土砂災害等に強い森林づくりを進める必要がある。 当地域のスギ・ヒノキ人工林のピークは10～11齢級と充実してきているが、木材価格の低迷による林業採算性の悪化や森林所有者の高齢化等により、間伐等の施業が実施されない状況が見られ、木材生産のみならず水源の保全や山地災害の防止など、森林の持つ公益的機能の低下が懸念されている。 このため、本計画では、森林施業の集約化を推進し、利用間伐等の効率的な実施により、木材生産量の増大を目指す。また、手入れ不足の人工林における間伐等の森林整備の着実な実施により、森林の多面的機能を高度に維持・発揮させる。 また、農山漁村地域整備交付金事業と連携し、地域内の森林整備を図る。
事業内容・事業費	森林整備：5,580ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：1,419,168千円
費用対効果分析結果	B/C = 5.07
評価結果	必要性：森林の持つ公益的機能の高度発揮の観点から事業実施の必要性は高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：健全な森林整備によって、水源かん養・国土保全等の公益的機能の確保に有効である。 本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備が適切に計画されている。また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

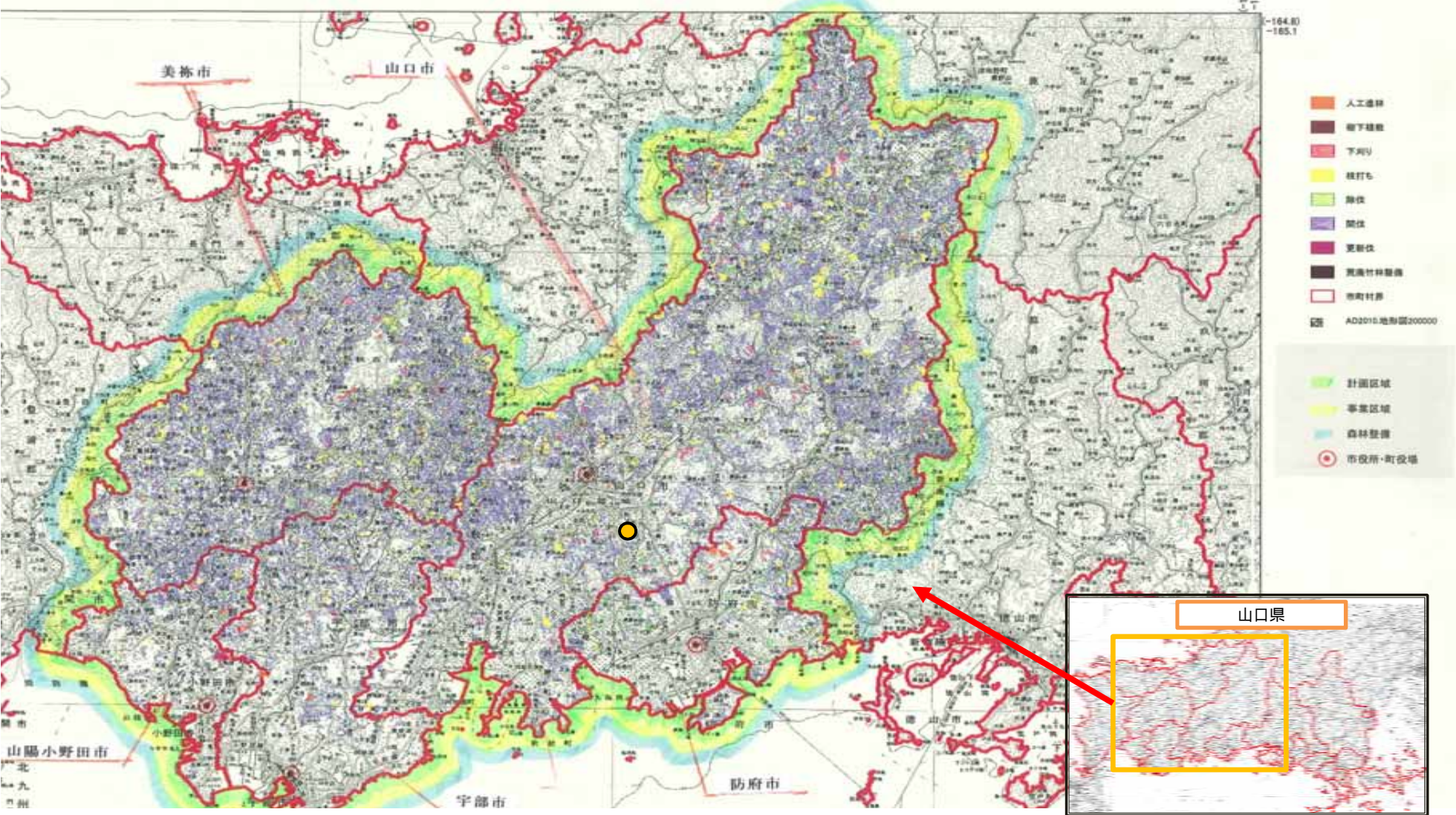
便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 山口

山口県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	10,051,989	
	流域貯水便益	2,732,794	
	水質浄化便益	4,665,418	
山地保全便益	土砂流出防止便益	7,111,495	
	土砂崩壊防止便益	65,543	
環境保全便益	炭素固定便益	2,536,973	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	1,194,305	
総 便 益 (B)		28,358,517	
総 費 用 (C)		5,592,252	
費用便益比	$B \div C = \frac{28,358,517}{5,592,252} = 5.07$		

森林環境保全整備事業 山口地域(山口県) 概要図



事前評価個表

整理番号	73
------	----

地域（地区）名	がんとく 岩徳地域	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	山口県	対象市町村	岩国市ほか9市町
事業実施期間	H23～H27（5年間）	事業実施主体	市町、森林組合等

事業の概要・目的	本地区の民有林森林面積は150千haで、区域面積の97%を占め、人工林面積は68千haで民有林人工林率は45%である。 北部地域は、地形は概して急峻だが良質な土壌条件や降水量等に恵まれ、錦川林業地域、和田林業地域等の林業地が存在する。 南部地域は、温暖・少雨の瀬戸内海気候であり、地質は概して花崗岩等のせき悪地が多い。 計画区域のほぼ中心部には、木質ペレット製造工場が県森連岩国木材センター（原木市場）と隣接しており、他に1箇所の木材市場（県森連徳山事業所）がある。 当地域のスギ・ヒノキ人工林のピークは9～10齢級と充実してきているが、木材価格の低迷による林業採算性の悪化や森林所有者の高齢化等により、間伐等の施業が実施されない状況が見られ、木材生産のみならず水源の保全や山地災害の防止など、森林の持つ公益的機能の低下が懸念されている。 このため、本計画では、森林施業の集約化を推進し、利用間伐等の効率的な実施により、木材生産量の増大を目指す。また、手入れ不足の人工林における間伐等の森林整備の着実な実施により、森林の多面的機能を高度に維持・発揮させる また、農山漁村地域整備交付金事業と連携し、地域内の森林整備を図る。
事業内容・事業費	森林整備：10,885ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：2,707,212千円
費用対効果分析結果	B/C = 5.86
評価結果	必要性：森林の持つ公益的機能の高度発揮の観点から事業実施の必要性は高い。 効率性：投下する費用を上回る効果が見込まれることから、事業の効率性が認められる。 有効性：健全な森林整備によって、水源かん養・国土保全等の公益的機能の確保に有効である。 本計画では、森林の多面的機能を発揮するために必要な森林整備が適切に計画されている。また、効率性、有効性も認められることから、森林環境保全整備事業計画として実施することが適当である。

便 益 集 計 表
(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業
地域名: 岩徳

山口県
(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	21,675,738	
	流域貯水便益	6,355,608	
	水質浄化便益	10,850,247	
山地保全便益	土砂流出防止便益	15,334,967	
環境保全便益	炭素固定便益	5,314,330	
木材生産便益	木材生産確保・促進便益	2,428,051	
総 便 益 (B)		61,958,941	
総 費 用 (C)		10,560,148	
費用便益比	$B \div C = \frac{61,958,941}{10,560,148} = 5.86$		

森林環境保全整備事業 岩徳地域（山口県） 概要図

